

評価対象年度	平成23年度	<b>政策評価シート</b>		政策	1
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1	<b>育成・誘致による県内製造業の集積促進</b>	政策担当部局	経済工商観光部,震災復興・企画部,環境生活部,農林水産部
				評価担当部局	経済工商観光部

<b>政策の状況</b>
<b>政策で取り組む内容</b>
<p>今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。</p> <p>特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。</p> <p>また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。</p> <p>こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。</p> <p>さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。</p>

<b>政策を構成する施策の状況</b>						
施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		施策評価	
			現況値(測定年度)	達成度		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	126,652,046	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29957億円(平成22年)	B	概ね順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	9626億円(平成22年)	C	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1397億円(平成22年)	C	
			企業立地(食品関連産業等を除く)件数(うち高度電子機械産業,自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(件)	18(15)件(平成23年)	C	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	6818人分(平成23年度)	B	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	248,805	産学官連携数(件)[累計]	1627件(平成23年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(特許流通契約)件数(件)[累計]	199件(平成23年度)	B	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	119,795,497	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	5732億円(平成22年)	B	概ね順調
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22819万円(平成22年)	B	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)	17件(平成23年)	A	

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む  
 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

<b>政策評価 (原案)</b>	
<b>政策の成果</b>	<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて3つの施策により取り組んだ。</li> <li>・施策1について、製造業全般は平成20年秋より景気低迷の影響を受けていたが、平成22年工業統計調査でも前年に比べ回復基調にあった。平成23年度は、東日本大震災からの復興を主に諸事業に取り組んだことにより、内陸部を中心に多くの企業が生産体制の回復を果たし、産業技術総合センターによる被災企業も含めた技術支援件数が目標値を達成するなど、県内製造業への支援は概ね順調に行われていると判断される。</li> <li>・施策2の産学官の連携による高度技術産業の集積促進については、目標値には達しなかったが、KCみやぎによる相談件数や製品開発支援企業数、知財コーディネーターでの相談件数等は増加傾向にあり、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与している。</li> <li>・施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興については、平成22年度実績では製造品出荷額(食料品)は横ばい、粗付加価値額等(食品製造業)は微増と概ね順調といえた。東日本大震災の食品製造業に与えた被害は大きく、平成25年度に震災前80%の回復を目指すこととして、目標指標の見直しを行い、施策に取り組んでいるところであるが、平成23年度には、食料品製造業の工場立地が17件という結果を得ている。</li> <li>・以上のことから、本政策の進捗状況はおおむね順調であると考えられる。</li> </ul>
<b>【評価】</b>	
概ね順調	

## 政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

- ・施策1について、東日本大震災からの早期復興が急務であるが、沿岸部と内陸部の復旧・復興の状況格差を踏まえ、地域の状況に応じた対策を講じる必要がある。そのため、県内各市町村と連携し、事業用地の確保をはじめとした、重点分野企業の誘致、集積に対応する事業を推進していく。
- ・施策2については、一貫した支援体制の構築や企業ニーズの把握、対応の強化が必要である。その達成に向けて、技術相談から商品化に至るまでの支援活動の重点化、企業訪問による情報収集の強化に取り組んでいく。
- ・施策3について、東日本大震災の被害、福島第一原発事故による風評被害等、本県の農林水産資源や食品製造業を取り巻く厳しい現状には、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められる。そのため、施設復旧支援や商談会出展補助等により、事業者の再建及び県産品のブランド化確立、販路拡大への取り組みを引き続き推進していく。